

逆賊二階組の正体／1

植草 私が大蔵省に入り、2年間竹中氏と同じ財政金融研究所にいたことは前に申しあげたとおりです。その研究所を創設した実質的トップは長富祐一郎次長という方でした。個人的には私も長富氏にいろいろとお世話になりました。この方はかなりの実力者で、「研究情報基金」という大蔵次官用の天下り組織を外部につくったのです。一種の公益法人なのですが、その資金を金融機関に拠出させた。オフィスまで金融機関に提供させたほどです。

当初は年会費が1社300万円で、30社で1億円の拠出金というところからスタートしました。1億円の資金が研究費に充てられるのですが、長富さんは1ヵ月おきに外遊された。1回につき2～3週間程度の日程でアメリカ、ヨーロッパを中心に回ります。もちろんアジアもオセアニアも行っているのですが、とにかく1ヵ月おきに外遊の計画を立てる。その日程表をつくるのが、研究情報基金の幹部の仕事になっていたようなものです。

外遊に行く際の全日程の朝、昼、晩、すべてに金融機関の割り振り表がついて、接待をする機関を大蔵省の研究所が定めていくのです。極端な例では一晩で数百万円の交際費がかかるようなケースもあったと聞いていますが、金融機関がまさに大蔵省の傘下にあったわけです。ちなみに研究情報基金の英語名称は「FAIR」(Foundation for Advanced Information and Research)、「フェア」といいます。フェアとは考えられない「フェア」でした。

この外遊が海外人脈をつくるプロジェクトの中心になっていました。海外の研究者も、基本的には資金不足に悩んでいます。そこで日本の役所、あるいは基金から研究費という名目で資金を提供する。この費用を出すことによって、彼らに大蔵省に都合のいい見解を発表してもらってこうした組織づくりです。

この外遊に頻繁に同行したのが竹中氏です。長富氏と一緒に海外を訪問し、そこでつくられたのが竹中人脈の源泉なのです。私は一度も外遊に随行しませんでした。財金研がローレンス・サマーズ氏を招聘したときの世話係を命じられて、空港への出迎えから、宿舎への案内、講演への随行などを担当したことがありました。

■大蔵省が作成する「3000人リスト」とは

副島 なるほど長富祐一郎という大蔵官僚が、国内の"竹中ご養育係"でしたか。佐々木実さんの「現代」の記事にもたびたび登場しましたね。たしかに竹中平蔵は長富さんをきっかけにして人脈をつくっていったと書いてあります。

大蔵省の威光を利用した長富の特異な事業を補佐した竹中は、一方で、アメリカで展開されていた経済研究の企業化、あるいは政治化の動きにも感化されることになった。財金研〔註・大蔵省財政金融研究所〕に招いたアメリカの学者を通じてである。

竹中は長富の名代として、アメリカの学者を招聘する権限も行使していた。長富によれば、財金研の客員研究員第一号としてローレンス・サマーズを招いたのは竹中だったという。

サマーズは当時ハーバード大学教授だった。竹中より若いのが二〇代で教授となった俊英で、クリントン政権で財務長官を努め、現在〔註・2005年当時〕ハーバード大学学長である。

(佐々木実「竹中平蔵 仮面の野望」／「現代」2006年1月号)

植草 1986年に、中曽根康弘政権が売上税を導入しようとしていました。このとき大蔵省内に「TPR」というプロジェクトがスタートしています。「TAX」(税)と「PR」(広報)でTPRです。発足当初は「売上税」という正式名称がまだ決まっていなかったの、

「KBK」という暗号が使われていました。KBK というのは「課税ベースの広い間接税」を略したものです。

この KBK を導入するための TPR プロジェクトが始まり、大蔵省は「財界・政界・学会 3000 人リスト」というものをつくりました。この TPR 事務局長に就任したのが長富祐一郎さんです。3000 人のリストをつくり、その全員を説得に行くわけです。私のいた財政金融研究所の研究部が事務局になりました。毎日リストの更新をするのが事務局の仕事です。

3000 人の名前を全部書き出し、電話帳並みの厚さの B4 横長のファイルをつくる。名前の右側にマス目がずっと並んだ一覧表の巨大ファイルです。マス目には、何月何日に誰が説得に行ったかということが記入されるのです。初めは係長や課長補佐クラスが行きます。相手の OK がとれば、そこでその人は完結するのですが、OK がもらえないと×がついて、一階級上の人が会いに行く。最悪、事務次官までが「ご説明」に訪問するわけです。

それから「TPR ウィークリー」という冊子がつくられました。週間の動向をチェックするためのものです。今週、売上税について誰がどういう発言をしたか、とりわけ問題発言をした人を全部リストアップする。これに沿って、その人に対する「ご説明」が大蔵省の幹部職員によって実行されるわけです。大手出版社やテレビ、新聞の幹部を集めて接待をするなどの、情報操作活動も行われました。

「TPR ウィークリー」はブラックリストと言うべきものです。ブラックリストの筆頭に載ったのが本間正明さんでした。彼は当時、大阪大学教授で、「政策構想フォーラム」という学者による政策立案集団が「売上税の影響に関する仮定計算」という所得階層別負担増減シミュレーションを行いました。この試算が「中間層以下の多数が負担増になる」との結果を発表したのです。ここから火がついて売上税が廃案になっていく。

本間さんは、このプロジェクトの責任者でした。だから長富さんが「本間を取り込め」という命令を出し、本間さんを主任研究官として財政金融研究所に招聘しました。その後、本間さんは完全に大蔵省側の人間になったのです。

副島 毒饅頭が待っていたわけですね。このあと恐ろしいことになってしまった。本間正明さんは 2006 年に政府税制調査会の会長に就任しましたが、その直後に女性問題で辱めを受けて、政府税調会長を辞任している。本間さんが長年連れ添っていた女性を、財務省が準備した宿舎に入れた、というだけの理由でスキャンダル攻撃をかけた。メディアに一齐に書かせました。財務省というのは、こういう謀略にも平気で手を染める役人たちだ。

■官僚は自らの利権のためだけに動く

植草 大蔵省、現在の財務省には学業成績の優秀な人が入っていると思います。しかし結局、どの組織でもそうですが、人は何をしたら評価されるかという基準で動きます。

大蔵省ではその評価基準が二つか三つあると思います。**第一に、増税を実現した人は、勲一等ではありませんが、最高の処遇を得られる。二番目に、天下りを中心とした利権を拡大した人**です。それから**財政再建**というのがあります。

これは元銀行局長で、私の上司でもあった方の話ですが、なぜ財政再建が大事かというと、**1975 年以降に国債大量発行時代があって、国債残高が非常に増えた。**

その結果、1985 年から財政再建が始まりました。手法は「シーリング」という方式です。一律削減という手法をとりました。各省からの予算要求に対して、要求額を一律に削減する。この一律削減によって、大蔵省の権力は地に落ちたという反省が持たれた。つまり大蔵省の権限の源泉は「おまえには予算をつけるけれど、おまえにはつけない」という裁量権にあります。それが一律削減となると、その権力が著しく縮小する。したがって二度とこの誤りを繰り返してはいけない—これが財政再建を重視する、最大の狙いだと聞きました。

基本的に大蔵省、財務省の組織は国民の利益を優先して行動していません。明確に、

大蔵省自身の利益拡大を目的としている。利益拡大とは、**第一に収入の増大**で税収増加を常に追求します。**第二に天下り機関**を拡張すること。**第三は入ったお金を自由に使える裁量権**です。予算編成においては、前年基準ではなくゼロベースの査定の方がいい。

ゼロベース予算編成は、予算編成が適切に行われるなら正しいのですが、大蔵省の狙いは異なるところにあります。ゼロベースで全額を査定によって予算を編成できることになる、その分、大蔵省、財務省の権力は強まる。小泉政権になって、「予算の弾力化」が言われ、査定による予算編成が拡大しました。地方交付税にしても、定率の交付金ではなく、特別加算などの裁量の余地を拡大させた。これも利権追求の制度変更です。

かつての大蔵省、今の財務省は日本の権力の中核として、驚くほど広範な権限を有しています。ただ形式的には、その上に内閣があり、内閣が物事を決めるときには、後ろに控える CIA とアメリカ政府の指令を無視できません。大蔵省にストップがかかることもある、その指令によってうごかなければならないときもある。権力のヒエラルキーで言えば、階層がいくつかあって、その頂点にはアメリカが大きいのかかっている。

副島 やはりそうですか。財務官僚はアメリカの意向でも動かされていますね。その場合、パイプ役になるのは前述した昔の国金局ですね。今は国際局になった。アメリカに直接お金を貢ぐ係で、政府系の国際的金融機関である国際協力銀行があります。昔の輸銀（日本輸出入銀行）ですね。そこに財務官が指令を出して、ドル買い介入、すなわち米国債買いを行なう。

財務官というのは他の省にはない役職で、事務方の副大臣だ。英語名ではバイス・ミニスターで、事務次官と同格だそうです。日銀もそうですが、世界銀行と IMF に理事として日本から出向した歴代の人たちが、ほとんどこの系統に属していると思います。

「売国者たちの末路 副島隆彦 植草一秀 166 頁～173 頁」

植草 一点だけ申しあげれば、大蔵省、現在の財務省に権力が集中してしまった結果、日本は歪められた。大蔵省は、警察・検察権力に匹敵する、とてつもなく強大な権力を持っています。

大蔵省は予算を握っています。日本の場合、国の予算が地方まで支配してしまう。GDP の 3 分の 1 はいったん政府に入る。そしていろいろなかたちで組み替えられて、国民に戻されるわけです。それを大蔵省主計局の数十人が仕切っている。まずこれが決定的に大きい。関連して、徴税権という強制捜査力を持つ執行機関があります。

それから経済政策を決定する権限は、従来、大蔵省にありました。大蔵省の出先として経済企画庁がありましたが、あくまでも決定権は大蔵省が握っていたのです。また、外国為替に関する介入の権限は今も財務省が持っている。日本の外為資金は 100 兆円ありますが、その権限を財務省が握っています。そして日銀を通じ、金融政策を決定する権限も持っている。さらに膨大な国有財産の管理です。国有財産は一括して大蔵省理財局が一元管理することになってきました。

このように大蔵省は日本の政策の枢軸で、さらに言えば、ここに「所管業界」が加わります。大蔵省は自らの所管業界として、銀行、証券、保険という金融関連産業を持っています。この金融業界は産業の中で圧倒的に優越的地位を持つ。つまり産業支配力がきわめて強い。

全産業を支配できる金融産業を、大蔵省はがんじがらめの規制で縛り、大蔵省がすべての実権を持つ。その図式を見ても、財務省、大蔵省に権力が集中しすぎていることが日本を歪めてきた現実がよく見えてくる。

私はもともと、大蔵省が持っている予算と税と所管業界に関する三つの権限を、切り離した方がいいと考えてきました。1998 年の「財金分離」で、いったん金融が切り離されて、金融監督庁が発足します。その 2 年後には金融庁となりますが、時間が経ってよく見ると、金融庁が財務省の支配下に移っていました。

金融監督庁では、当初は法曹から入った検察出身者などがトップに座ったりしていた

のです。ところが結局、財務省がもう一度ポストを奪い返し、金融庁は財務省の出城になりました。局長ポストは金融庁が大蔵本省にあったときよりも増えました。つまり大蔵省は金融部門を、いったん「財金分離」で引き離した。ところが結局、それをのちに支配して出城にした。このため結果的に焼け太りになったわけです。

「売国者たちの末路 副島隆彦 植草一秀 224頁～226頁」

日本郵政を刑事告発へ＝「かんぼの宿」売却問題―野党3党

日本郵政が保養・宿泊施設「かんぼの宿」をオリックス不動産に一括売却する契約を結び、総務省から業務改善命令を受けた問題で、国民新党と社民党は5月13日、民主党を加えた3党で、同社経営陣を特別背任罪で東京地検に刑事告発する方針を固めた。長谷川憲正参院議員（国民新）、保坂展人衆院議員（社民）の両氏が記者会見し明らかにした。

3党は、日本郵政経営陣がかんぼの宿など79施設を、当初想定した金額より格段に安い約109億円で譲渡する契約を結び、同社に損害を与えようとしたとしている。鳩山邦夫総務相の反対で売却は白紙撤回されたが、3党は未遂でも特別背任に当たるとしている。

3党は2月、この問題を調査する合同プロジェクトチームを設置。同チームの聞き取り調査や、総務省が日本郵政の提出資料を分析した報告書に基づき、西川善文社長の責任を追求する。

（時事通信 2009年5月13日）

官僚トップが大臣を脅す

2007年1月25日、永田町に不穏な情報が流れた。的場順三官房副長官が朝、臨時閣議に出席するため首相官邸にいた渡辺喜美に、こうささやいたというのである。

「公務員改革の問題は、去年の経済財政諮問会議で決着済みです。これ以上やると『倒閣運動』が始まるかもしれませんよ……」

通常国会の開幕当日である。その場には、閣僚や官僚が何人もいた。いつもと違った緊張感が漂う朝ただけに、的場の「倒閣発言」は瞬く間に外に伝わった。

直ちに反応したのは、行政改革推進本部専門調査会の座長を務める佐々木毅学習院大学教授（前東京大学総長）だ。調査会は公務員スト権問題を議論している。佐々木は官僚が天下り規制強化に抵抗している事情をよく知っていた。

「佐々木さんは『官房副長官が何を言っているんだ。そんなことなら、調査会の議論は続けられないぞ。それでもいいのか』と大変な剣幕でした。見過ごせない重大発言と思ったようです」（政府関係者）

官房副長官は霞が関の官僚機構を束ねるトップの立場である。その的場が渡辺に「これ以上やったら、倒閣運動が起こるぞ」と言ったのは、官僚トップが大臣を脅した、ともいえた。一体、どちらが主でどちらが従なのか。霞が関の最高責任者が国会開幕の朝に「倒閣」をささやく。まさに、この国の官僚支配体制を象徴するような出来事だった。

的場は同じ日、事務次官会議で全省庁の次官たちに、こんな指示を出している。

「公務員改革問題について、勝手に事態を想像して動きまわるな。役所が抵抗勢力にされてはいけない。公務員に対する目は厳しくなっている。不祥事も多い。公務員が退職した後の『退職管理』はどうしたらいいか、案があったら出せ。いまの実情はどうなっているのか、よく把握しておくように」

的場も防戦態勢づくりを急いでいた。

「官僚との死闘七〇〇日」 長谷川幸洋著 講談社 155～156頁

逆賊二階組の正体／2

当時の私（長谷川幸洋）は増税の旗を振る、いわゆる「財政タカ派」だった。

だが、私は途中で意見を変えてしまう。

増税の前に、政府は歳出削減を徹底し、無駄と非効率をなくすべきだ、と考えるようになったのである。その後、安倍政権になって手がけた公務員制度改革にかかわるようになって、**官僚がいかに既得権益の維持に汲々としているか、目の当たりににした。**

国民の目に見えるところでは、天下りのあっせんについて理論武装して「引き受け先の要望に応えるために、相手に情報提供しているだけ」といったように答える。だが、官僚だけが集まった席では「**天下りを廃止したら、役所の人事秩序が保てない**」という本音があからさまに語られた。官僚が「敵」とみなした相手を恫喝する様を具体的に知ったのも、このころである。

たとえば、ある官僚は改革を進めようとした同僚に対して「君にも将来があるだろう。これ以上やったら、本省に戻れなくなるぞ」と冷や飯食いをちらつかせた。大臣すら脅迫する。当時の**的場順三官房副長官は渡辺喜美行革相に対して、「公務員制度改革をこれ以上やったら『倒閣運動』が起きるかもしれませんよ」と脅したのである。**こうした内幕は前著『官僚との死闘七〇〇日』でも触れたので、この程度にとどめておく。

財政審の実態に触れて、次第に息苦しさを覚えた面もある。

財政審は**財務省主計局が牛耳っている「審議会中の審議会」と**いっていい。6月と11月の年2回、財務相に対して予算編成に対する基本的な考え方（6月）や建議（11月）を提出するのが仕事である。その前に、それぞれ数回ずつ会議を開いて議論を交わすのだが、この議論はほとんど「儀式」に近い。

主計局が議論してもらいたい論点について、主計官が事前に委員を訪ねて「ご説明」する。あらかじめ質問や答弁内容について打ち合わせするのである。私にところにも、よく主計官が事前説明にやってきた。

会議自体もあらかじめ予行演習している。副大臣が財政審会長役を努め、主計官や主計局次長らが出席し、事前に委員からの質問と主計官の答弁を練習するのだ。本番での質問は、もちろん適当な委員に事前に振り分けてある。質問も答弁も同じ主計官が書いているのだから、答弁はよどみなく完璧になる。

私は最初のころ、答弁のよどみなさに文字通り、感嘆したものだ。「これほどまでに、質問に完璧に答えられるとは、さすがは財務省の主計官だ。とてもほかではマネができない」と素朴に思い込んでいた。実際には、シナリオが事前に用意されて練習しているのだから、当たり前である。

会議には進行の時間表もある。毎回、委員の机の前には、進行表が配布されていて「このテーマで10分、あのテーマで10分」などと書かれている。実際には、主計官の説明時間が長くなったるので、委員同士の討議の時間は少なくなる。

ある主計官は「私はストップウォッチで時間を計りながら、事前に説明の音読練習をしている。先輩の主計官が『おれの説明で7分半使うから、おまえは2分半でいい』と言うので、時間をオーバーできないんです」と嘆いていた。

財務官僚にとっては、財政審の議論を無事にこなしていくのは、本人の能力評価に直結する最重要事項なのだ。だから不規則発言のようなガチンコ質問は当然歓迎されない。

私は宗旨替えしてから、そうした主計官が嫌がる不規則質問を繰り返してみた。すると、それなりに答えが返ってくる。それくらいの能力はある。会議が儀式になっているのは、個人の能力を信頼していないというより、官僚にとって審議会は議論の場ではなく「有識者のご意見も拝聴しました」と形式を整えて、実行しようとする政策を権威付け、正当化するための手段と位置づけられているからだ。

政策や議論の方向性はあらかじめ決まっている。だから審議会委員の一人や二人が異論を唱えても無駄だ。そんな意見で政策が変わることはありえない。

財務省の目標は増税の実現である。財務省は経済危機に直面して、財政再建を柵上げた格好だが、増税をけっしてあきらめていない。

「日本国の正体 政治家・官僚・メディアー本当の権力者は誰か」 長谷川幸洋 講談社 34～37頁